

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成30.3.22 第196回国会第6号

3月22日（木）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 ①地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(内閣提出第5号)

### ②地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

- ・梶山国務大臣、丹羽文部科学副大臣、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、立憲、希望、公明、維新 反対—無会、共産）
- ・山口俊一君外4名（自民、立憲、希望、公明、維新）から提出された附帯決議案について、亀井亜紀子君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、立憲、希望、公明、維新 反対—無会、共産）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対—共産）
- ・山口俊一君外5名（自民、立憲、希望、公明、無会、維新）から提出された附帯決議案について、亀井亜紀子君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 松平浩一君（立憲）

- ・東京23区内の大学の定員抑制策ではなく、地方の大学を選択する誘因が働くような施策を講ずるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度に関し、念頭に置いているベンチャー企業創出に向けた事業計画について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方拠点強化税制は本社機能の地方移転の動機付けとして小さいため、更なる移転施策を講ずるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域再生エリアマネジメント負担金（B I D）制度に関し、「地域来訪者等利便増進活動計画」を作成し、実行に移せる人材の育成に向けた取組について、内閣府の見解を伺いたい。

### 寺田学君（希望）

- ・東京一極集中について、どのような問題意識を持っているか、また、原因は何だと考えているか、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京23区内の大学の定員抑制に関して、地方の若者が

一度東京に出ることは悪いことではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・東京23区内の大学の定員抑制を行う期間（10年間）について、いつ延長の有無を決定する予定なのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・高齢者が増加することによって、地方自治体の財政が圧迫されると誤解している人が多いため、地方自治体の財政面でもプラスになるという事実を調べるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 平野博文君（無会）

- ・東京23区における大学の定員抑制は東京一極集中の是正に資する施策となり得るのか、大臣の認識を伺いたい。
- ・近年の東京23区における学生数の増加は、工業（場）等制限法の廃止に伴う大学の都心回帰によるものであり、今般の定員抑制では地方大学の学生数の増加に結びつかないと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今般の定員抑制は、東京23区内の私立大学の経営環境に影響を及ぼしかねないことから、私学助成の充実を含めた財政的な支援が必要であると考えているが、丹羽文

部科学副大臣の見解を伺いたい。

### **宮本岳志君（共産）**

- ・地域の振興には、大学の所在地に関係なくオールジャパンの姿勢で取り組むことが重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・グランフロント大阪（大阪版B I D）は、大企業が進めている事業であり、地域住民が参画しているものではないという観点から、地域再生エリアマネジメント負担金制度の先進事例とすることは適切ではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域が自主性を持って取り組んでいる事業に対して支援を行うことが、地域活性化のために国が行うべき支援の在り方であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

### **篠原孝君（無会）**

- ・地方大学出身の衆議院議員は465名中38名と極めて少数であるため、地方の感覚が政治に反映されていないことについて、大臣及び宮川文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方大学における留学生の受入れに国の予算を投じるべきと考えるが、宮川文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。

### **谷畑孝君（維新）**

- ・企業の地方拠点強化に関する課税の特例に関し、移転型事業に係る整備計画の認定数が認定地域再生計画における目標値を大きく下回っている理由及び移転型事業による東京一極集中の是正効果について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・本社機能の移転・拡充による事業展開をバックアップする仕組みが整っている大阪府における整備計画の認定件数が0件である原因及び茨城県等において認定件数が多い理由について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・地方創生の取組の成功事例をどのように評価分析しているのか、また、成功事例を横展開する情報発信を行う必要性について、内閣府の見解を伺いたい。

### **太田昌孝君（公明）**

- ・地域再生エリアマネジメント活動のカギとなる人材の育成支援について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・商店街をめぐる現状認識及び活性化のために必要な支援について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・地域運営組織に関し、株式会社に限らず広く支援すべきことについて、内閣府の見解を伺いたい。

### **加藤鮎子君（自民）**

- ・東京圏に人口が集中し、地方においても少子化・高齢化が進む状況下における地方大学の重要性について、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度は、これまで文部科学省が地方大学支援のために講じてきた予算や施策と比較して、どのような点が有意義であると評価できるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな交付金制度により、地方大学を総花主義的運営から脱却させ、各大学の強みを活かした取組を支援すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。